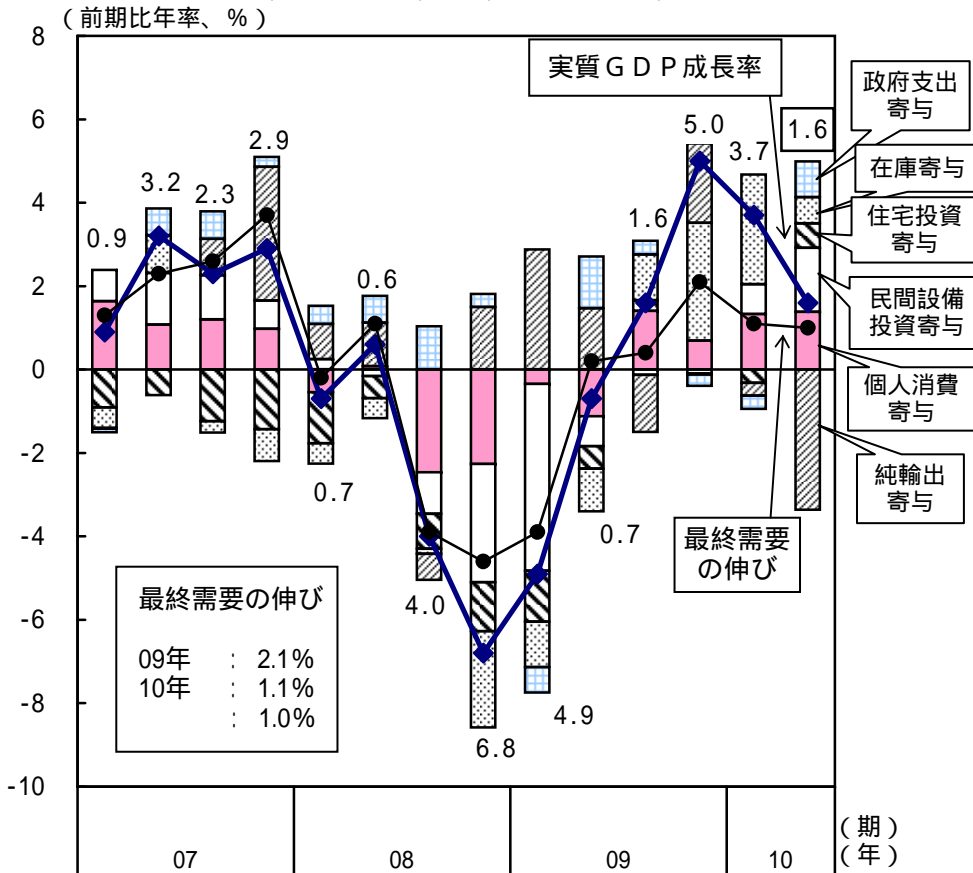


# 1. アメリカ

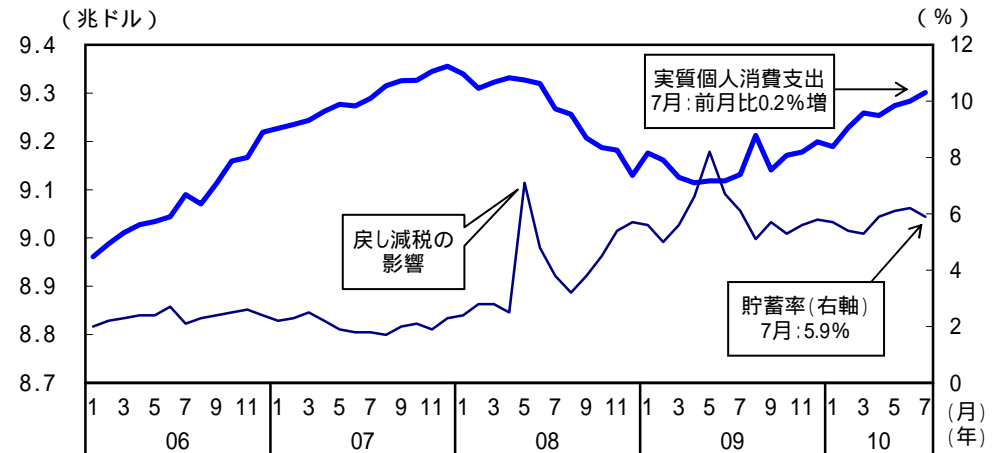
アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

**GDP (第二次推計値):**  
2010年4～6月期は前期比年率1.6%成長  
(第一次推計(2.4%)から下方改訂)



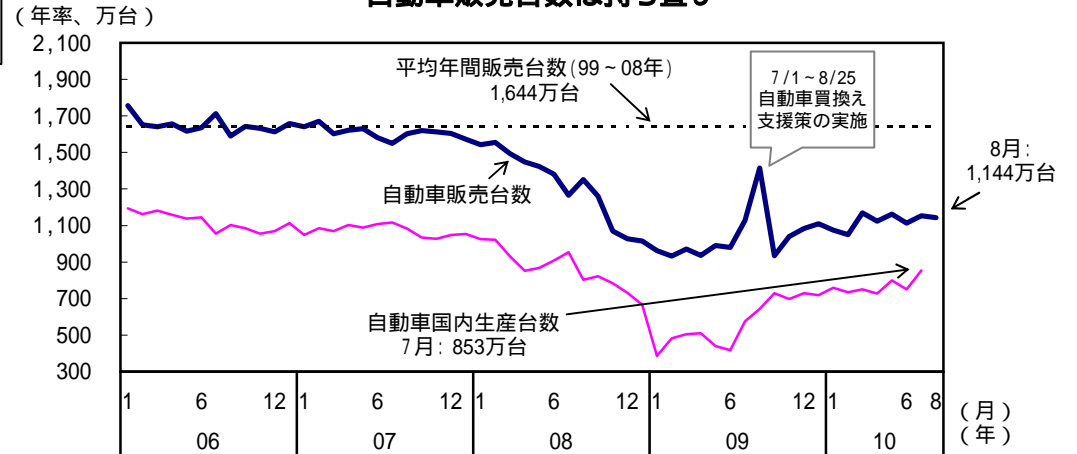
(備考) アメリカ商務省より作成。

## 消費:消費は緩やかに持ち直し



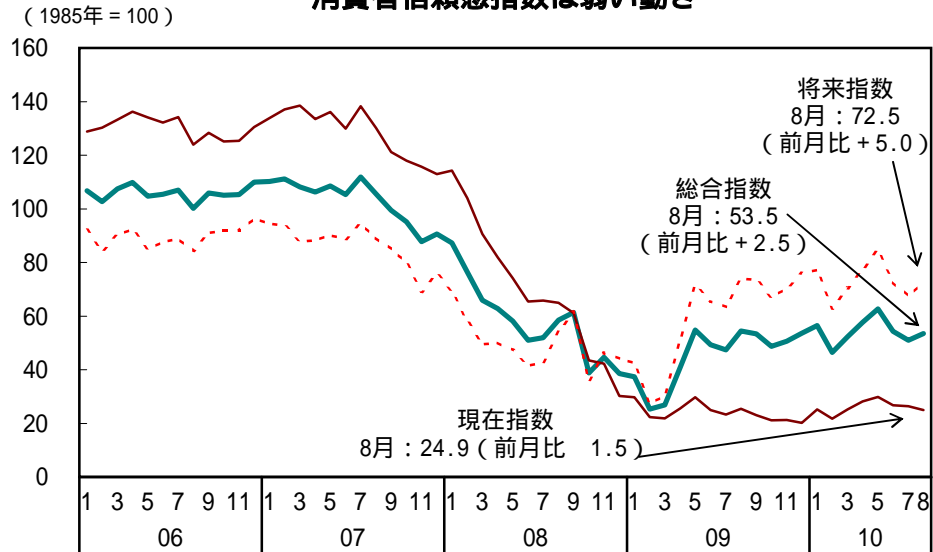
(備考) アメリカ商務省より作成。

## 自動車販売台数は持ち直し



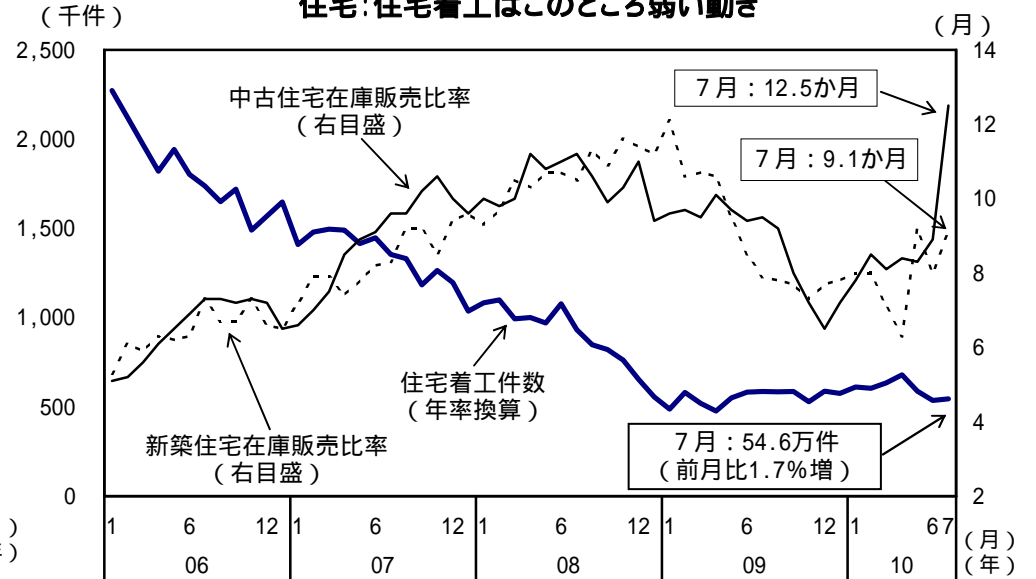
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。  
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。  
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

### 消費者信頼感指数は弱い動き



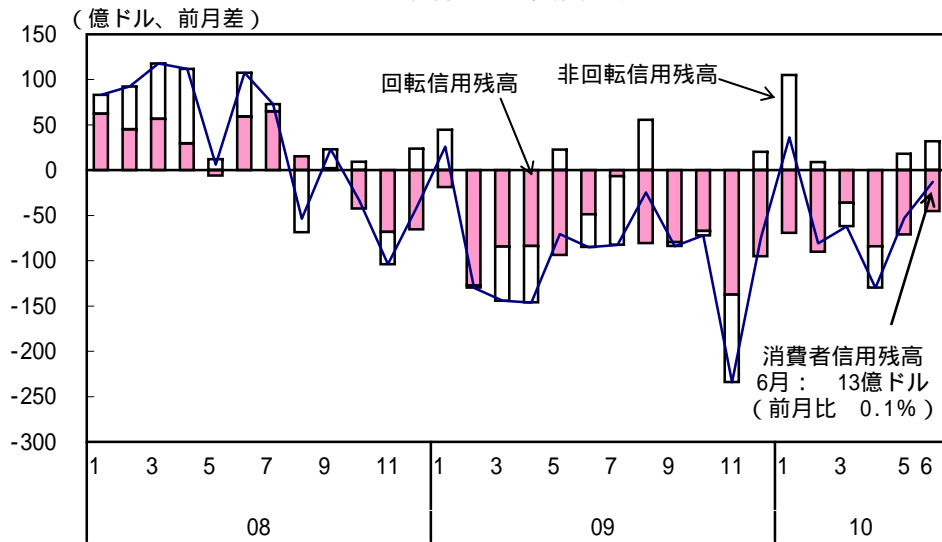
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。  
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

### 住宅:住宅着工はこのところ弱い動き



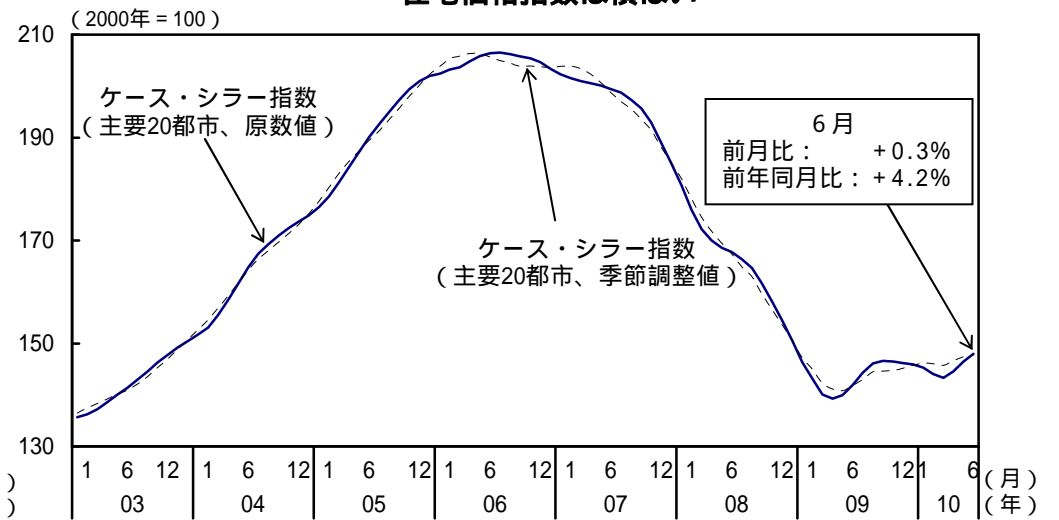
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。  
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

### 消費者信用残高は減少



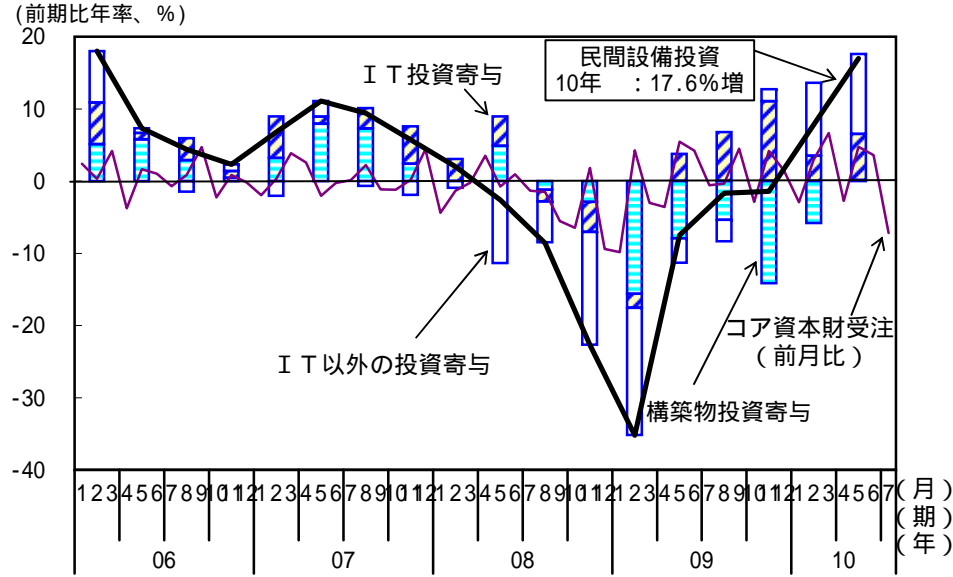
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

### 住宅価格指数は横ばい



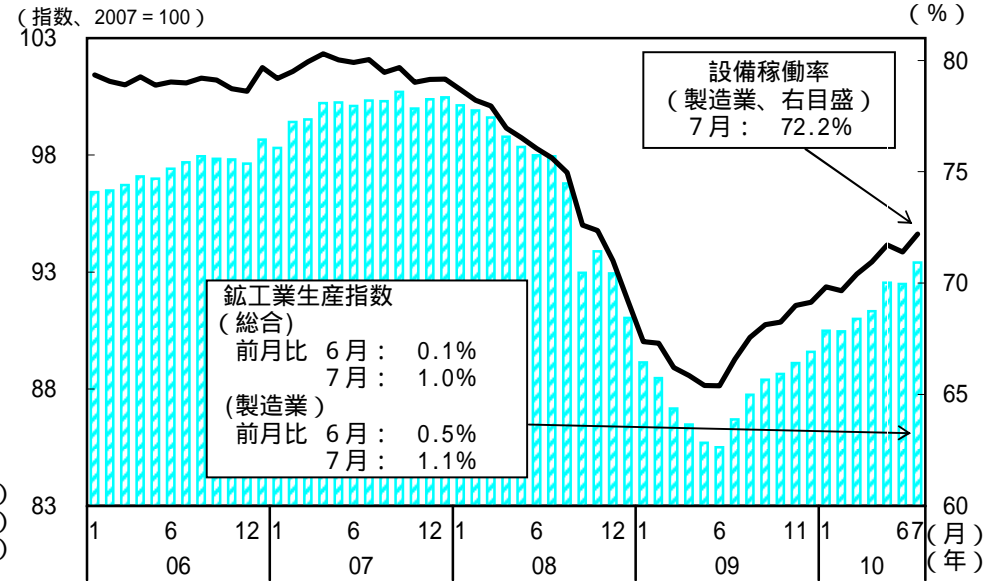
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

### 設備投資:設備投資は緩やかに増加



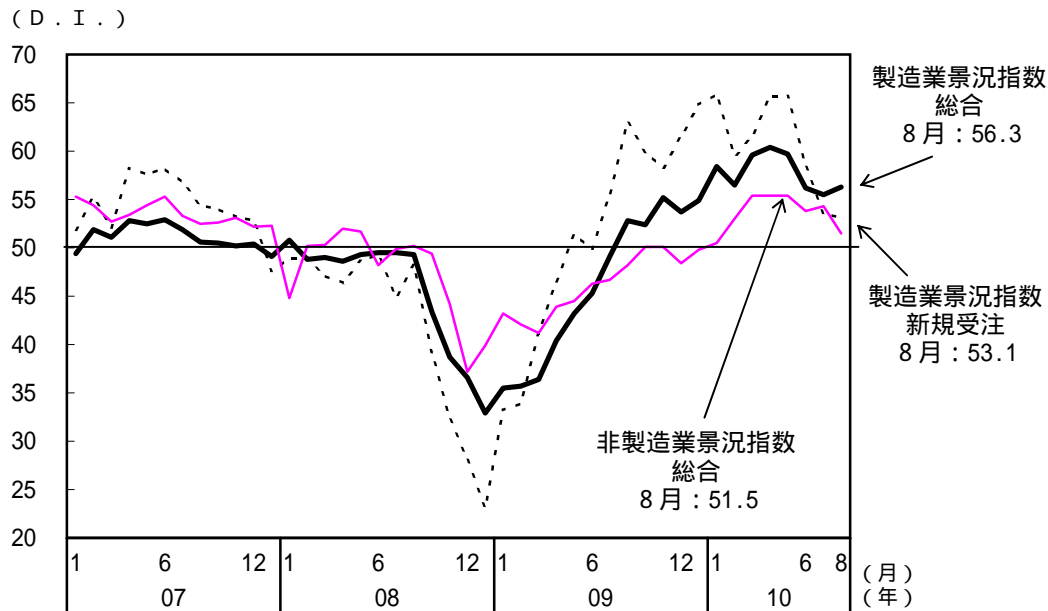
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 生産:生産は増加



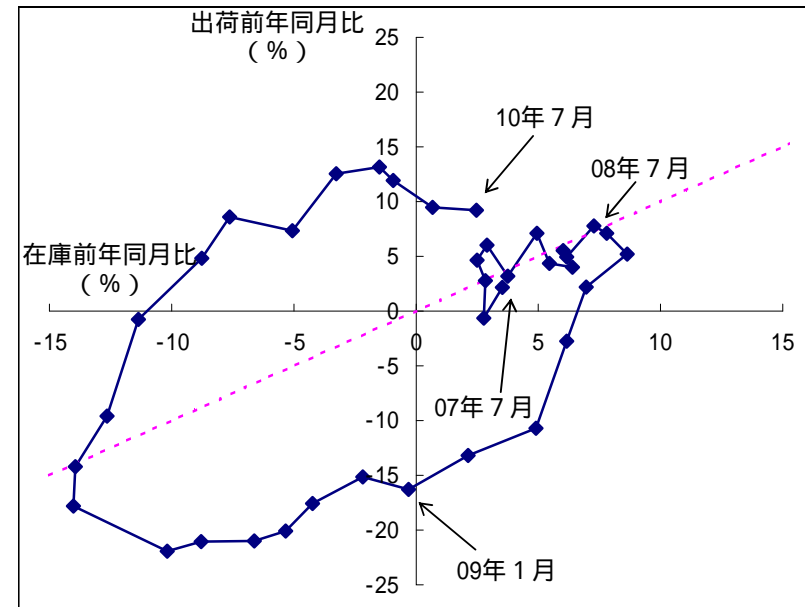
(備考) 連邦準備制度理事会 ( F R B ) より作成。

### 製造業・非製造業景況指数は、足元弱い動き



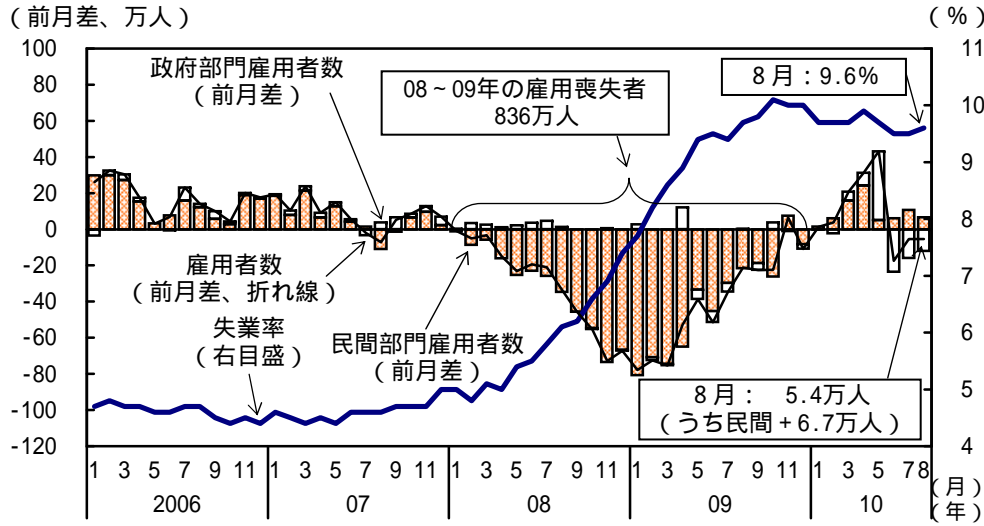
(備考) 全米供給管理協会 ( I S M ) より作成。

### 在庫循環図(製造業)



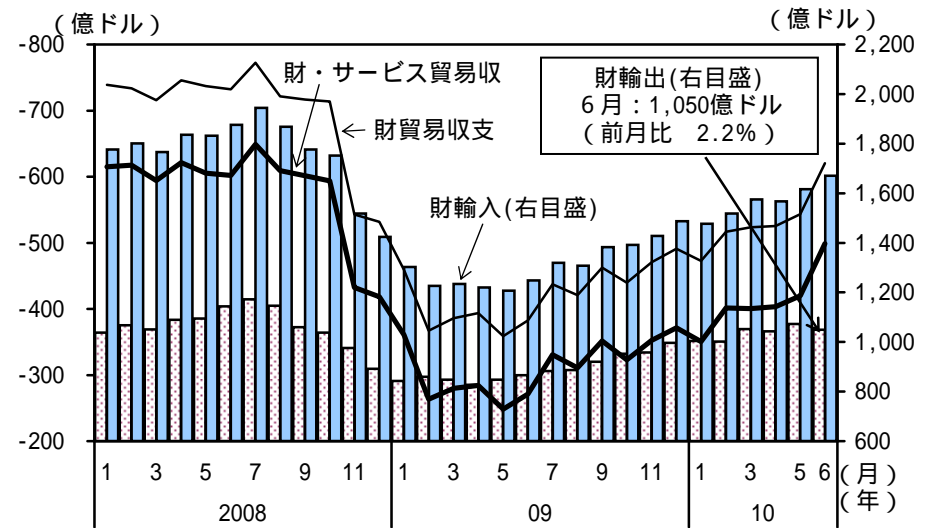
(備考) アメリカ商務省より作成。

**雇用：民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準**



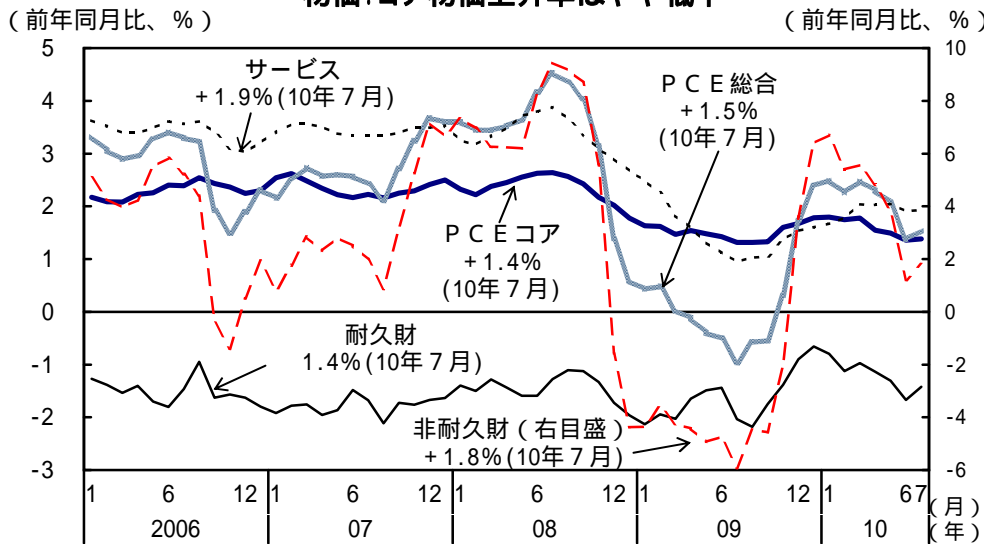
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

**貿易：財輸出はこのところ弱い動き**



(備考) アメリカ商務省より作成。

**物価：コア物価上昇率はやや低下**



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

**主要国際機関等による見通し**

(前年比、%)

	2010年	11年	
議会予算局(CBO)(8月19日)	3.0	2.1	
行政管理予算局(OMB)(7月23日)	3.2	3.6	
IMF(7月8日)	3.3	2.9	
OECD(5月26日)	3.2	3.2	
ブルーチップ (民間見通し平均) (8月10日)	上位10社	3.1	3.5
	平均	2.9	2.8
	下位10社	2.8	2.1

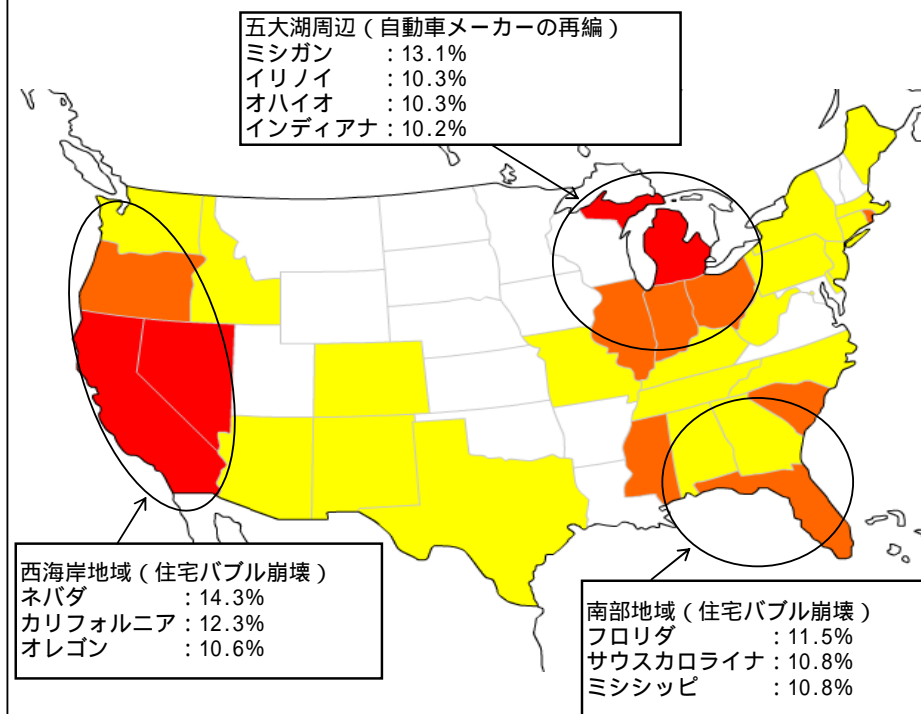
(前期比年率、%)

	2010年			11年		
	10月	11月	12月	10月	11月	12月
OECD(10年5月26日)	2.8	2.7	3.1	3.4	3.5	3.7
ブルーチップ(民間見通し平均)	2.4	2.7	2.8	2.9	3.1	3.2

(備考) アメリカ議会予算局(10年8月19日)、アメリカ行政管理予算局(10年7月23日)、IMF "World Economic Outlook Update" (10年7月8日)、OECD "Economic Outlook 87" (10年5月26日)、ブルーチップ・インディケータ(10年8月10日号)より作成。

## アメリカの州別失業率

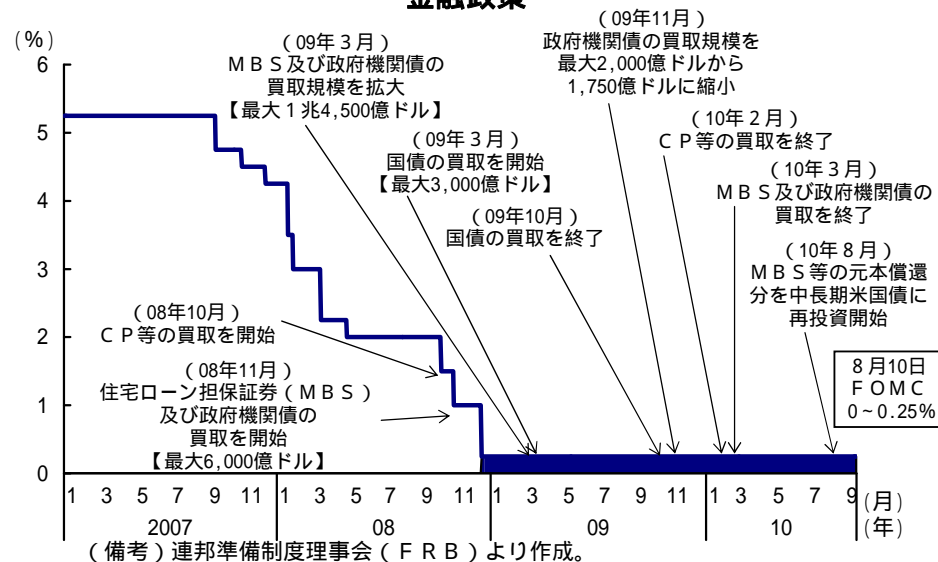
州別失業率は、自動車メーカーの再編や住宅バブル崩壊の影響の大きい地域を中心に高い水準が続いている。



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
2. 10年7月時点。  
3. 州別失業率は、塗色の濃い順に、12%以上、10~12%、8~10%。

		2009年10月 (直近の失業率のピーク)	2010年7月
全米		10.1%	9.5%
五大湖周辺	ミシガン	14.4%	13.1%
	イリノイ	10.9%	10.3%
	オハイオ	10.8%	10.3%
	インディアナ	9.9%	10.2%
南部地域	フロリダ	11.4%	11.5%
	サウスカロライナ	12.2%	10.8%
	ミシシッピ	10.2%	10.8%
	ネバダ	12.9%	14.3%
西海岸地域	カリフォルニア	12.2%	12.3%
	オレゴン	10.9%	10.6%

## 金融政策



## バーナンキ F R B 議長講演 (10年8月27日)

10年8月27日、バーナンキ F R B 議長が経済見通しと金融政策について講演したところ、概要は以下のとおり。

### 1. 今後の経済見通し

経済や雇用の回復は、ここ数か月間緩やかとなっており、大方の F O M C 参加者が年初に予想したものよりやや弱いものとなっている。  
予想より緩やかになった要因として、個人消費や住宅への需要が緩やかな回復にとどまっていることが挙げられる。  
2011年の経済成長は高まるものの、需給ギャップや失業の改善は緩やかにとどまる見込みである。

### 2. 追加の金融緩和策

F O M C は、仮に経済見通しが著しく悪化する場合に、必要であれば非伝統的金融政策を通じて追加的な金融緩和策を実施する用意がある。  
F O M C は、物価安定から下方へのかい離は強く拒否する。仮にデフレのリスクが増大する場合には、追加的な金融緩和策は、著しく有益なものとなる。  
また、F O M C は、デフレのリスクにかかわらず、持続的な景気回復を確保するためにあらゆる手段を講じる。